

論説 Editorial

人間社会開発から見た中所得国の罠に関する一考察 Re-examining the Middle-income Trap from the Perspective of Human Social Development

山岡和純

生物系特定産業技術研究支援センター/SRID 会員

YAMAOKA, Kazumi, Ph.D.

Bio-oriented technology Research Advancement InstitutioN (BRAIN) / SRID

Abstract

The World Bank's *World Development Report 2024*, released in the summer of 2024, explores strategies to overcome the "middle-income trap." While the conventional arguments, including those presented in this report, emphasize the importance of technological development, human resource cultivation, and infrastructure investment, they seem to lack a certain dimension. To address this gap, an independent analysis was conducted using the World Bank's country-level datasets from a human societal development perspective. The findings indicate that successfully overcoming the "middle-income trap" universally requires prioritizing human development, human capital accumulation, educational attainment, and addressing income inequality. Conversely, factors such as globalization and the quality of democracy were suggested to have relatively limited importance.

要約

世界銀行は2024年夏に『世界開発報告2024』を発表し、「中所得国の罠」を克服するための戦略を示した。本報告を含む従来の議論では、技術開発、人材育成、インフラ整備の重要性が強調されているが、そこにはある側面が欠けているように思われる。このギャップを埋めるため、世界銀行の国別データセットを用いて人間社会開発の視点から独自の分析を行った。その結果、「中所得国の罠」を上手く克服するには、普遍的に、人間開発、人的資本の蓄積、教育達成度、そして所得格差の是正を優先する必要性が示された。一方で、グローバル化、民主主義の質などの要因の重要性は比較的限られていることが示唆された。

1. はじめに

振り返ると2024年の世界は、激動が予感される2025年に向けて、言わば弾込めに精を出していた、と言えないだろうか。ロシアによるウクライナ戦争は、表面的な戦況こそ膠着しているかに見えて、12,000人とも言われる部隊による北朝鮮軍の本格参戦の道を開いた。北朝鮮が見返りに望むものはロシアの軍事機密に踏み込んだ核武装技術支援に違いない。危険極まりない邪悪なコラボレーションだ。さらに、一進一退の戦況の中でのロシア軍の激しい消耗が、シリアへの支援を鈍らせアサド政権を崩壊さ

せた。これにはイスラエルのラジカルな挙動、即ちハマスの根絶まで終わらせぬガザ侵攻、イランへの直接攻撃、その手足であるレバノンのヒズボラを組織壊滅に追い込んだ攻撃が、強く後押しした。今や中東のパワーバランスは予断を許さぬ迷走状態だ。

加えて超大国米国で、稀代のビッグマウス詐欺師の×ランプによる、大統領選挙での予想外の圧勝である。米国の民主主義はこれで良いのか。日本でも関西方面で、SNSが邪に使われる選挙が罷り通るなか、世界各地で民主主義が振り曲げられる兆しに危機感を感じているのは筆者だけであろうか。世界銀行は、これら 2024 年の終盤から 2025 年にかけての激動を予想出来ていたなら、恐らく異なるテーマを取り上げていただろう。しかし、些か埃臭い古証文にも見える「中所得国の罠 (Middle-income trap)」というテーマを「世界開発報告 2024」の中心に据えて、2024 年の夏に発表した¹。

中所得国の罠の概念は、2007 年の世界銀行報告書『東アジアのルネッサンス』を端緒とし、2011 年のアジア開発銀行報告書『Asia 2050』でさらに注目を集めるに至った。以来、数多くの研究が行われてきたテーマであるが、罠に陥らないための政策（技術開発、人材育成、インフラ整備等）の重要性を指摘する論調が主流となっている。「世界開発報告 2024」も韓国、ポーランド、チリなどを成功事例に、とどのつまりは、投資の量的拡大→海外技術を導入しての投資（質的拡大）→これらに加えてイノベーションの先駆者となる、との段階的経済発展戦略を結論としている。この道筋を支える技術開発、人材育成、インフラ整備等の重要性は言わずもがなであり、従来の論調と軌を一にしている。

こうして見ると「世界開発報告 2024」は、発表の時期も論調も、目新しさに欠け、さして注目に値しないとの意見が大勢を占めても不思議はない。しかし筆者は、世界の民主主義国家群（91 か国）と権威主義国家群（88 か国）が国数で拮抗し、両者の人口が 10 年前のほぼ半々から 3:7 へと権威主義国優勢に傾いてきた現在、中所得国の罠を主テーマに取り上げたこと自体が、世界銀行の矜持であると感じている。つまり、中所得国の罠を脱して高所得国への道を歩む国が増えることが、上記の趨勢を逆転する鍵になる、と信じたい。世界に脅威と動揺を与え、自国民にも忍従を強いているロシア、北朝鮮、シリア、イラン、そして中華人民共和国（以下、中国）等の国家群は、何れも権威主義国であり、高所得国の水準に達していない。そして筆者は、経済開発主戦論の「世界開発報告 2024」を含むこれまでの論調には何か足りない、との飢餓感を強くしている。

そこでこの小論では、世界銀行が公開している QoG 基本データセットと呼ばれる国別

¹ World Development Report 2024 -THE MIDDLE-INCOME TRAP-では、全ての発展途上国が中所得国の罠を回避する方法として「3i 戦略」即ち、発展段階に応じ段階的に洗練された政策の組み合わせを提示している。具体的には、低所得国は投資の増加（1i アプローチ）のみに集中し、下位中所得国は投資 + 技術移転（2i アプローチ）の政策ミックスを、上位中所得国は投資 + 技術移転 + 技術革新（3i アプローチ）へのシフトが必要と説く。 <https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2024>

のデータセットを使い、独自の分析を行ってこの飢餓感を少しでも埋める何かを見出せば僥倖であると考えている²。但し筆者は開発経済の専門家ではないので、造詣の深い読者からは稚拙な分析、見当違いな考察と感じられる向きもあるかもしれない。ご批判、ご指摘は厭わないので、是非読者からの鋭いご批評を頂ければ幸いである。

2. データ分析の方法

まず、中所得国の定義であるが、2023 年末時点で、世界銀行は一人当たり国民総所得 (GNI) が 1,136 ドルから 13,845 ドルの経済圏を中所得国と分類している。このうち、一人当たり GNI が 4,465 ドル以下の国を低中所得国、それ以上の国を高所得国に分類している。世界銀行によると、現在、世界人口の約 75%が中所得国に住み、これらの国々が世界の経済生産の約 40%を担っており、108 か国が中所得国の罍から抜け出せていない。中所得国の罍とは、低賃金の労働力や効率的な投資を原動力に経済発展し中所得国の仲間入りをした国々が、自国の人件費の向上、後発新興国の追い上げ、先端技術の先進国との格差などに遭遇し、国際競争力を失い経済成長が停滞する現象である。罍から抜け出せない代表的な国々としては、中国、ベトナム、インド、タイ、ブラジル、トルコ、インドネシア、ラトビア、ブルガリア、エジプト、モロッコ、南アフリカ、アルジェリアなどがある。チリ、マレーシア、サウジアラビアなどは一部議論の余地がある。この 50 年間の間に中所得国から抜け出して高所得国に成長できた国は、オーストラリア、ギリシャ、香港、アイルランド、イスラエル、韓国、ニュージーランド、ポルトガル、シンガポール、スペイン、台湾など少数に留まる。

数ある既往の分析の中で、筆者は内閣府が公表している「2013 年下半期世界経済報告・中国の安定成長に向けた課題」の第 2 章第 1 節「中所得国の罍の回避に向けて」(内閣府政策統括官(経済財政分析担当)執筆)に着目した。この第 2 章では、実質経済成長率が 10%台から 7%程度に低下した中国の経済について、その成長力の変化と世界経済への影響を論述しているが、その中で第 1 節では、過去に高度経済成長を遂げた各国と比較して、中所得国の罍に陥らないための課題を分析している。具体的には、長期の高度経済成長を遂げた後にさらなる安定成長を続けている香港、日本、韓国、シンガポール、米国と、同じく長期の高度経済成長を遂げた後に中所得国の罍に陥って経済成長が停滞しているアルゼンチン、ブラジル、チリ、マレーシア、メキシコ、タイとを比較しつつ、その中で中国の発展段階を踏まえ、中国が安定成長に移行するための課題を探っている。

本稿では詳細に立ち入ることはしないが、上記の分析では、これらの国々が高度経済成長に移行する時代が大きく異なっていることから、時間軸(年)を横軸とする一般

² 世界銀行が公表している Quality of Government - Basic Dataset。この QoG 基本データセットは、QoG 標準データセットの小型版で、誰でも容易にアクセス・利用できる。政府の質に関連する 80 の異なるデータソースからの約 400 の変数(242 の指標データ、194 の経済データ)で構成されている。1946 年から 2022 年までのデータが含まれており、分析単位は国一年、2023 年 7 月 17 日最終更新。

<https://prosperitydata360.worldbank.org/en/dataset/QOG+BD>

的な分析手法ではなく、一人当たり実質国内総生産（Real Gross Domestic Product per Capita）を横軸として分析している点に注目した。ここでは、実質経済成長率、直接投資の GDP 比、実質 GDP に占める実質輸出額の割合（輸出率）、高度輸出財のシェア（貿易多様性）、比較優位品目数、第二次産業就業者比率、第一次産業就業者比率、職業訓練受講者比率、特許申請数、高学歴率を縦軸としたグラフを描いて分析している。本稿では、この一人当たり実質 GDP を横軸とする分析手法を借用し、同じ国々について人間社会開発を軸に比較する。但し、後述のデータセットは、香港のデータが欠落しているため、香港以外の 11 か国（アルゼンチン、ブラジル、チリ、中国、マレーシア、メキシコ、タイ、日本、韓国、シンガポール、米国）を対象とする。

3. データ分析の結果

(1) 一人当たり実質国内総生産（RGDP）の推移（1966年～2018年）

QoG 基本データセットに含まれている、長期にわたる経済成長と所得水準の比較に関する情報を提供しているマディソン・プロジェクト・データベース³の 2020 年版は、169 ヶ国と 1946 年から 2018 年までの期間をカバーしている。各国の一人当たり実質 GDP は、2011 年の米ドル建てに換算して示されている（図 1）。

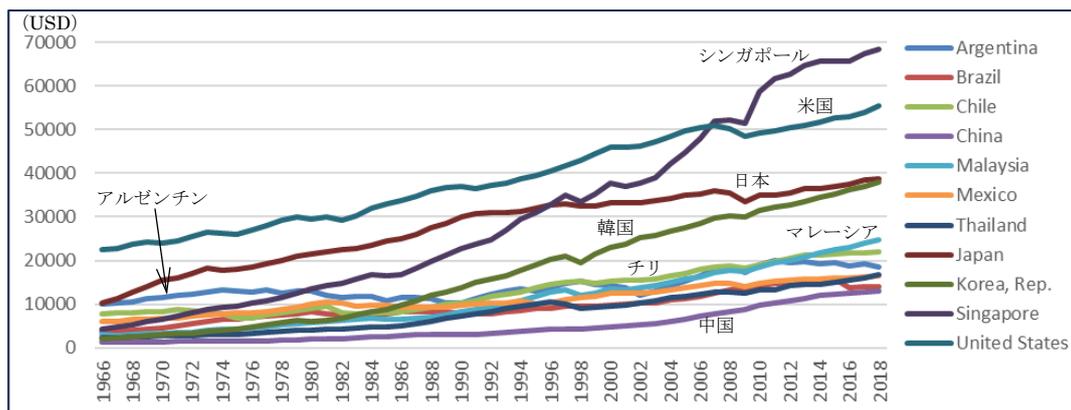


図 1 一人当たり実質 GDP の推移（1966年～2018年）

11 か国のうち 1946 年からデータが揃っているのは 6 ヶ国で、因みに 1946 年の米国の一人当たり実質 GDP は USD 14,822 で、これにアルゼンチンの USD 7,436、チリの USD 5,918、メキシコの USD 3,124 が続き、終戦直後の日本は USD 2,771 であった。11 か国全てのデータが揃うのは 1966 年からであるので、図 1 は 1966 年から描いている。この図が示すように、米国は 1966 年時点ですでに USD 20,000 を超え、他の 10 か国の 2.2～17.9 倍もの数値を誇っていた。因みにこの時点で米国に次ぐ日本は、アルゼンチンとほぼ同額であった。

(2) 一人当たり RGDP—一人当たり RGDP 成長率（1969年～2018年）

11 か国が高度成長を始めて、一人当たり RGDP が例えば高中所得国レベルに達する時期は、最速の米国とアルゼンチンが 1940 年以前、チリが 1940 年代、日本とメキ

³ Bolt, J., & Zanden, J. L. van. (2020). Maddison project database, version 2020. <https://www.rug.nl/ggdc/historicaldevelopment/maddison/research>

シンコが 1950 年代、シンガポールが 1960 年代、ブラジル、韓国、マレーシアが 1970 年代、タイが 1980 年代、中国が 2000 年代と、大幅に異なっている。11 か国の比較を容易に行うためには、時間軸（年）を横軸とする一般的な分析よりむしろ、一人当たり実質 GDP を横軸とする方が妥当であると考えられる。このため、上記のマディソン・プロジェクト・データベース 2020 年版の RGDP データを用いて、一人当たり実質 GDP を横軸、その対前年比（実質経済成長率）を縦軸としてグラフを描くと、例えばアルゼンチンの場合には図 2 のようになる。

これでは毎年の変動が激しすぎて 11 か国を重ね合わせて比較することは困難である。このため、横軸、縦軸共に、3 年移動平均の値とし、さらに、日本、韓国、シンガポール、米国（中所得国の罫から脱出組）と、アルゼンチン、ブラジル、チリ、マレーシア、メキシコ、タイ（中所得国の罫から未脱出組）に分けて図 3 を描いた。

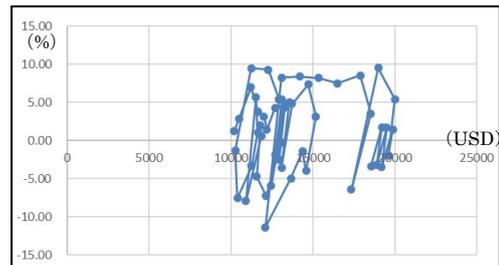


図 2 一人当たり RGDP—同左成長率（アルゼンチン：1969 年～2018 年）

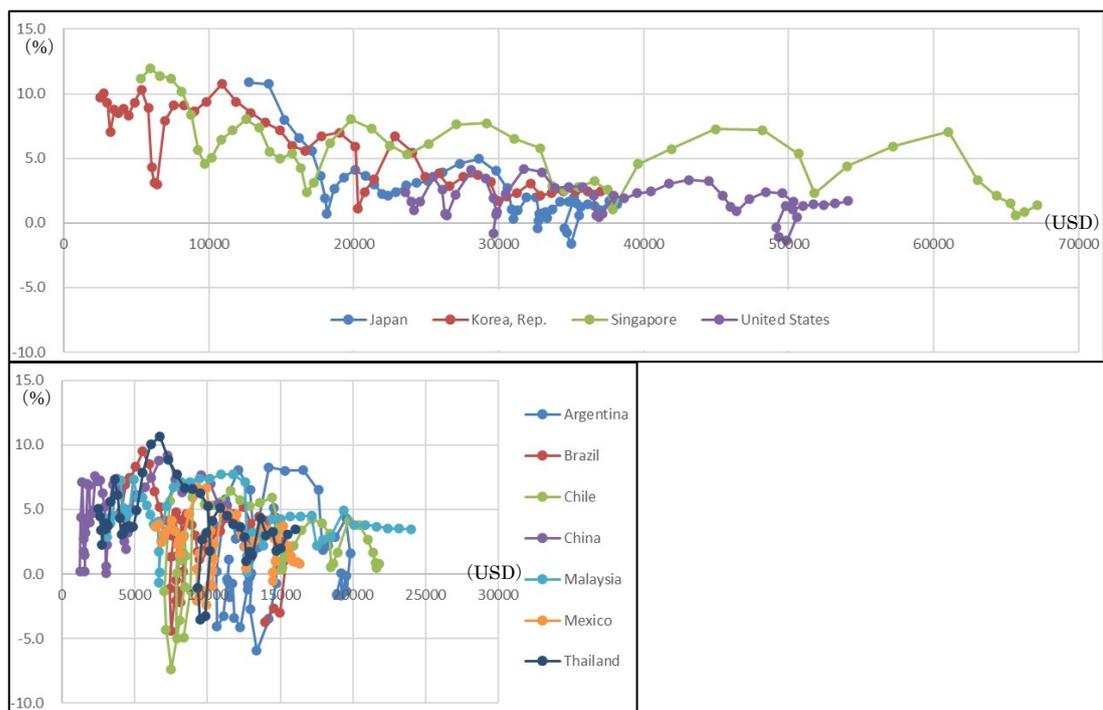


図 3 一人当たり RGDP—一人当たり RGDP 成長率（1969 年～2018 年）

3 年移動平均の値であるため、図 3 は 1969 年から始まる。図 3 の上のグラフと下のグラフは、横軸も縦軸も両グラフのスケールを合わせてある。筆者も当初は、このような興味深いグラフが描けることを想定していなかった。図 3 の上のグラフを見ると、まず米国は既に 1960 年代より前に中所得国の罫を抜け出している。次に日本は、1970 年代半ばに一人当たり RGDP が USD20,000 となる壁に阻まれそうになる。これは 1974 年頃の第一次石油危機による実質 GDP のマイナス成長が影響している。

しかし日本はこれを克服し、80年代へ向けてこの壁を突破し、その後は90年代初めまで安定成長が続き、USD30,000の壁も突破した。その後約30年間は一進一退が続き、USD40,000の壁に前進を阻まれている（失われた30年）。韓国は日本に遅れること約25年、20世紀末にUSD20,000の壁に阻まれそうになるが、すぐに持ち直し、その後は安定成長を続け20年余りをかけて日本に追いついた。シンガポールは、ほとんど壁らしい壁に阻まれることもなく順調に高度成長と安定成長を交互に続け、2007年に米国を追い抜き、近年やっとUSD70,000を前にして少しブレーキがかかり足踏みしている。

図3の下のグラフを見ると、これこそが中所得国の罫であるという事実が、強烈に示されている。先の4か国とは異なり、USD20,000の見えざる壁への道のりの困難さが、これほど明瞭に示されているグラフは見たことがない。特にUSD7,000からUSD15,000の間で、グラフがぐるぐると縦長の円を描いている国が多い。そしてその間に、縦軸の一人当たりRGDP成長率がマイナスの領域に落ち込み、浮上し、また落ち込むという挙動が見られる。即ち、まずUSD4,500の壁に阻まれ低中所得国から高中所得国に抜け出すのに長年を要し、さらに、高所得国の仲間入りをするため突破すべきUSD15,000の厚い壁が立ちはだかっている様子が分かる。マレーシアはこれを突破した後、安定成長を続けているが、チリとアルゼンチンはUSD20,000の壁に阻まれて立ち往生している。そのほかの国々は、USD20,000に達するにはまだまだ長い道のりが必要である。

(3) 人間開発の進展 <人間開発指数(HDI)(1990年~2018年)>

国連開発計画(UNDP)の人間開発報告書事務局が毎年発行する人間開発報告書(HDR)は、人間開発指数(HDI: Human Development Index)の値とランキングを公表している。HDIは、国の開発を評価するための最終的な基準は、経済成長だけではなく、人々とその能力であるべきであることを強調するために作成されている。これは、例えば経済開発面で一人当たりGNIが同じレベルの2か国が、人間開発の成果が異なるのはなぜか、という対比を可能とし、国の政策選択に疑問を投げかけ、政府の政策の優先順位に関する議論を刺激するものでもある。HDIは、長期の健康な生活(平均余命)、知識の豊富さ(就学年数)、適切な生活水準(一人当たり国民総所得)という人間開発の3つの側面について標準化された指数の幾何平均で構成され、スコアが1に近いほど人間開発が進んでいることを示している。但し、HDIのデータは比較的近年の1990年以降のみとなっている。

先ほどの分析と同様に、一人当たり実質GDPを横軸、HDIを縦軸として11か国のグラフを描いたところ、図4が得られた。これを見ると、米国、日本、韓国のグラフが明瞭に示しているように、HDIが0.8に達することが中所得国の罫から抜け出るためのひとつの試金石となっているように見える。この点、シンガポールはやや例外的で、HDIが0.7~0.75程度でUSD20,000の壁を越えている。しかしその後HDIが安定的に向上し2010年代には0.9に達している。中所得国の罫からの未脱出組では、アルゼンチン、チリが概ねHDIが0.85、次いでマレーシアが概ねHDIが

0.8 の域に達している。ブラジルや中国はまだ HDI が 0.7 のレベルにあり、HDI から見た中所得国の罫からの脱出には、まだかなりの年数を要することが示唆される。

ここで、小国のシンガポールを例外として除外すれば、他の 10 か国の散布図の(x, y) 全体の近似曲線は、以下の対数曲線で表現できる。図 4 に点線でこの曲線を示している。

$$y=0.159\ln(x)-0.7781$$

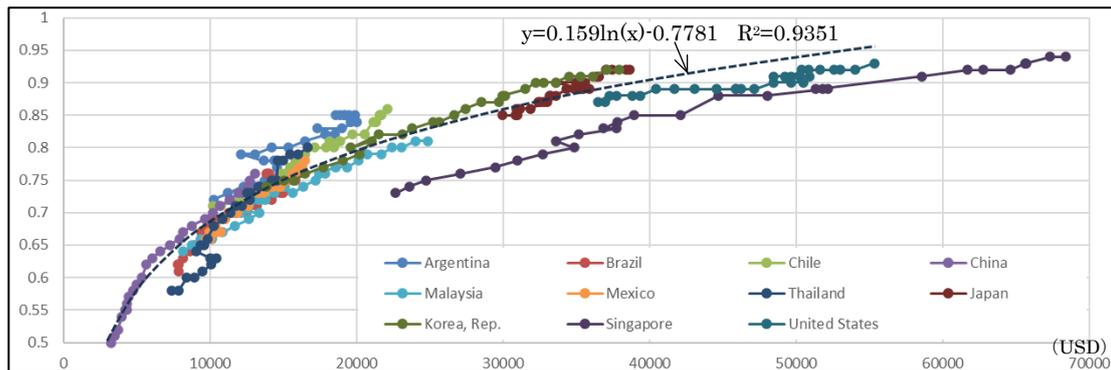


図 4 一人当たり RGDP—人間開発指数 (HDI) (1990 年～2018 年)

この場合の決定係数 R^2 の値は 0.9351 で、上記の 10 か国では一人当たり実質国内総生産と人間開発指数 (HDI) が極めて高い相関を示していると言える。各国では概ね上記の対数曲線に沿って、両者の関係が推移していると考えられるが、両者の因果関係 (どちらが原因でどちらが結果か) については議論の余地がある。

(4) 人的資本の蓄積 <人的資本指数 (HCI) (1966 年～2018 年)>

人材育成に関しては、HDI より教育面に重点を置いた人的資本指数 (HCI: Human Capital Index) があり、これは、(i) 成人識字率、(ii) 初等、中等、高等教育の総就学率、(iii) 予想される就学年数、(iv) 平均就学年数という 4 つの要素で構成されている。これら HCI 要素のデータは、UNESCO-UIS ソースから抽出されている。HCI のデータは HDI よりも期間が長く、1966 年から 2018 年まで 50 年以上に渡り 11 か国のデータが揃っている利点がある。先ほどの分析と同様に、横軸を一人当たり実質 GDP、縦軸を HCI として 11 か国のグラフを描いたところ、図 5 が得られた。

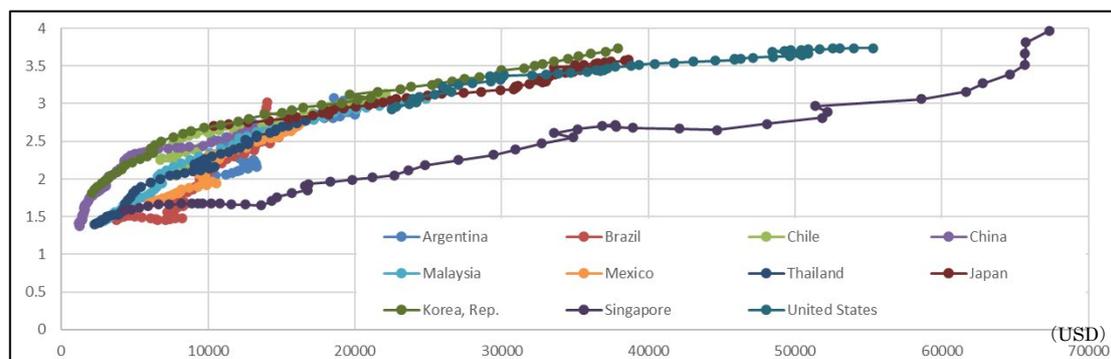


図 5 一人当たり RGDP—人的資本指数 (HCI) (1966 年～2018 年)

HCI のデータは、各国の一人当たり実質 GDP データと同様に、11 か国のうち 1946 年からデータが揃っているのは 6 ヶ国で、11 か国全てのデータが揃うのは 1966 年からであるので、図 5 は 1966 年から描いている。ここでも、小国のシンガポールが例外的な推移を示しているが、その他の国々についても、低所得国～高中所得国の期間の経済発展に伴う HCI の値の挙動にはかなりバラツキがある。HCI が概ね 1.5 あたりから経済発展のスタートを切る国が多いが、その上昇の軌跡は様々で、一人当たり RGDP が USD15,000 程度となる段階で各国の HCI は 2.5～3.0 程度に収斂している。そして、米国、日本、韓国のグラフが明瞭に示すように、小国のシンガポールを例外とすれば、HCI が 3.0 に達することが中所得国の罫を抜け出するためのひとつの試金石となっているように見える。

(5) 教育達成度の向上 <平均就学年数（男女）（1950 年～2015 年）>

人材育成の基礎となる教育達成度を 15 歳から 64 歳の女性と男性の平均就学年数で評価する。Barro-Lee データ セットは、1950 年から 2015 年までの 5 年ごとの 146 か国の教育達成度について、性別および 5 歳ごとの年齢別データを提供している。平均就学年数（男女）のデータは、1950 年から 2015 年までカバーしているが、11 か国のうち 1950 年からデータが揃っているのは 9 ヶ国で、マレーシアのデータは 1965 年から、シンガポールのデータは 1970 年から揃っている。また、11 か国のグラフを 1 枚に描くと判読が難しくなるので、一人当たり RGDP 成長率の時と同様に、日本、韓国、シンガポール、米国（中所得国の罫から脱出組）と、アルゼンチン、ブラジル、チリ、マレーシア、メキシコ、タイ（中所得国の罫から未脱出組）に分けて図 6 を描いた。

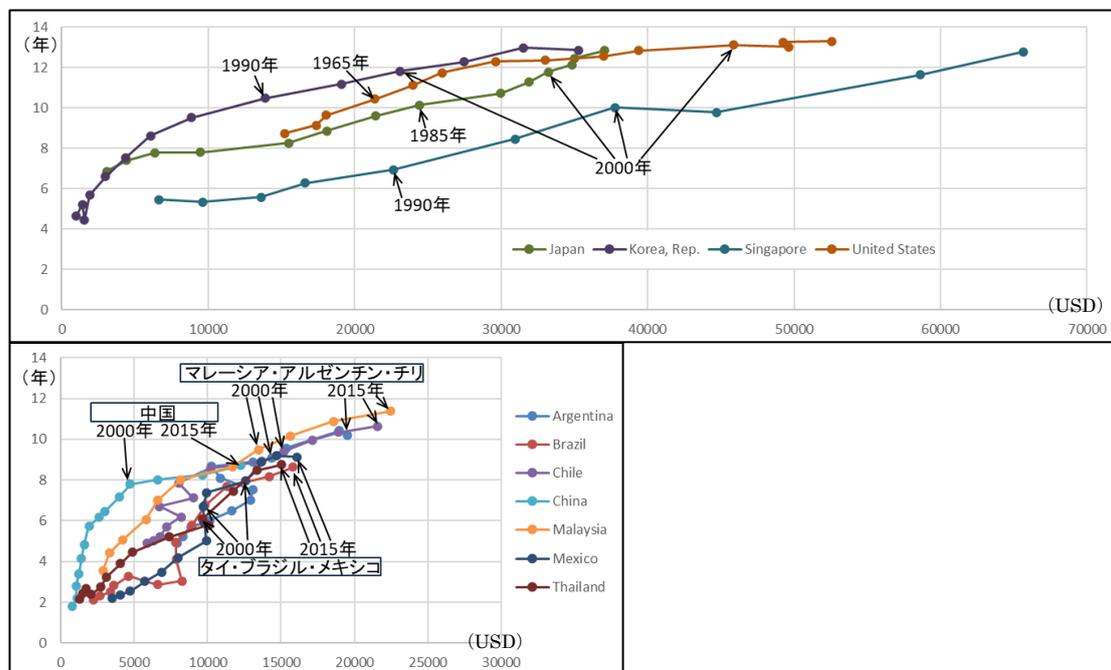


図 6 一人当たり RGDP—平均就学年数（男女）（1950 年～2015 年、マレーシアは 1965 年～2015 年、シンガポールは 1970 年～2015 年）

図 6 の上のグラフ（中所得国の罫からの脱出組）を見ると、一人当たり RGDP が USD20,000 に達し、中所得国の罫から完全に脱出したと考えられる時期は、最も早い米国が 1965 年、次いで日本が 1980 年、シンガポールの 1990 年、韓国の 2000 年と続く。また、平均就学年数（男女）が 10 年を超えた時期は、最も早い米国が 1965 年、次いで日本が 1985 年、韓国の 1990 年、シンガポールの 2000 年と続く。イスラム教の影響で女子の就学年数が低く抑えられてきたと考えられるシンガポールを除くと、各国は 2000 年には平均就学年数（男女）が 12 年の水準に達している。

一方、図 6 の下のグラフ（中所得国の罫からの未脱出組）を見ると、最も先行して中所得国の罫から脱出をしつつあるマレーシア、アルゼンチン、チリは、2000 年頃に平均就学年数（男女）が 9 年を超え、一人当たり RGDP が USD15,000 の壁を突破中である。この 3 か国は、2015 年には平均就学年数（男女）が 10 年を超え、一人当たり RGDP が USD20,000 に達している。これらに続くタイ、ブラジル、メキシコは、2000 年頃は平均就学年数（男女）が 6~8 年で、一人当たり RGDP も USD15,000 の壁に突き当たっている。その後この 3 か国は、2015 年に平均就学年数（男女）が 9 年の水準に到達したが、一人当たり RGDP は USD15,000 程度で伸び悩んでいる。最も遅れて発展している中国は、20 世紀後半に平均就学年数（男女）を大きく伸ばし、2000 年頃には 8 年に達し、一人当たり RGDP は USD5,000 の水準であった。しかしその後、平均就学年数（男女）は伸び悩み、2015 年でもまだ 9 年に達していないが、2015 年の一人当たり RGDP は USD15,000 に近づいている。

中所得国の罫から脱出する際の平均就学年数（男女）は、イスラム教の影響が大きく 6~7 年と例外的なシンガポールを除くと日本が 9 年とやや低いが、米国、韓国、マレーシア、アルゼンチン、チリは、10 年を超えてきており、平均就学年数（男女）を 10 年の水準に押し上げることが中所得国の罫を抜け出るためのひとつの試金石となっているように見える。

(6) グローバル化の進展 <グローバル化指数（1970 年~2018 年）>

グローバル化の総合指数は、1970 年~2020 年の 50 年間のデータが蓄積されており、経済的グローバル化、社会的グローバル化、政治的グローバル化の変数の加重平均で、1 から 100 のスケールで示される。最も重視されているのは経済的グローバル化、次いで社会的グローバル化である。

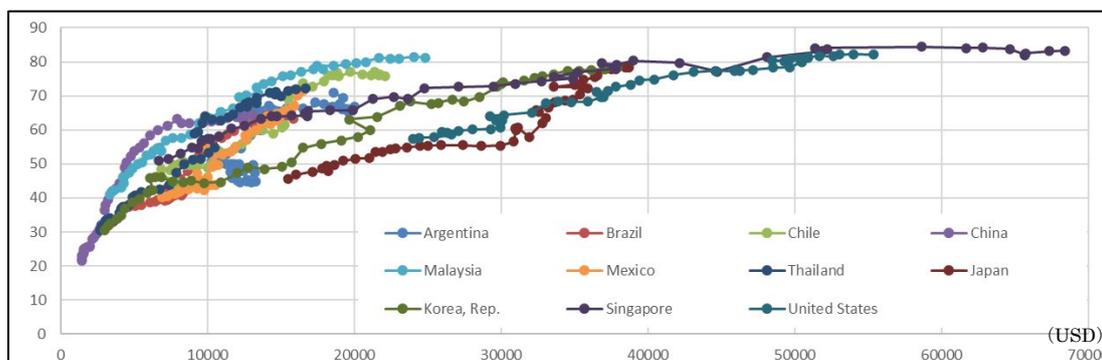


図 7 一人当たり RGDP—グローバル化指数（1970 年~2018 年）

図 7 に示されるように、一人当たり RGDP の増加と共にグローバル化指数も増加する傾向が見て取れるが、その軌跡は各国さまざまである。中所得国の罫からの脱出組と未脱出組の間にはっきりとした差異は認められず、また、各国が中所得国の罫からの脱出する際のグローバル化指数の水準も 50~80 の幅があり、さまざまである。むしろ新たな気づきであるが、これら 11 か国の中で日本は、一人当たり RGDP が USD30,000 に達するまで、グローバル化指数が 55 以下と極めて低く、USD30,000 を超えた 1990 年代の初め頃から、一人当たり RGDP が伸び悩んだ所謂「失われた 30 年」の間に、グローバル化指数を 80 近くまで上げてきている。逆に言えば、グローバル化指数を 55 から 80 へ 25 ポイントも大幅に上昇させたにもかかわらず、これが一人当たり RGDP の上昇には殆ど寄与せず、USD30,000 から USD40,000 への微増にとどまっている。

これらから見て、中所得国の罫の克服とグローバル化指数との間には殆ど関連性が認められず、グローバル化による中所得国の罫からの脱却の重要性は比較的限られていることが示唆される。

(7) 民主主義の質 <自由民主主義指数 (1966 年~2018 年)>

自由民主主義指数のデータは、1946 年から 2021 年までカバーしているが、各国の一人当たり実質 GDP データと同様に、11 か国のうち 1946 年からデータが揃っているのは 6 ヶ国で、11 か国全てのデータが揃うのは 1966 年からであるので、図 8 は 1966 年から描いている。

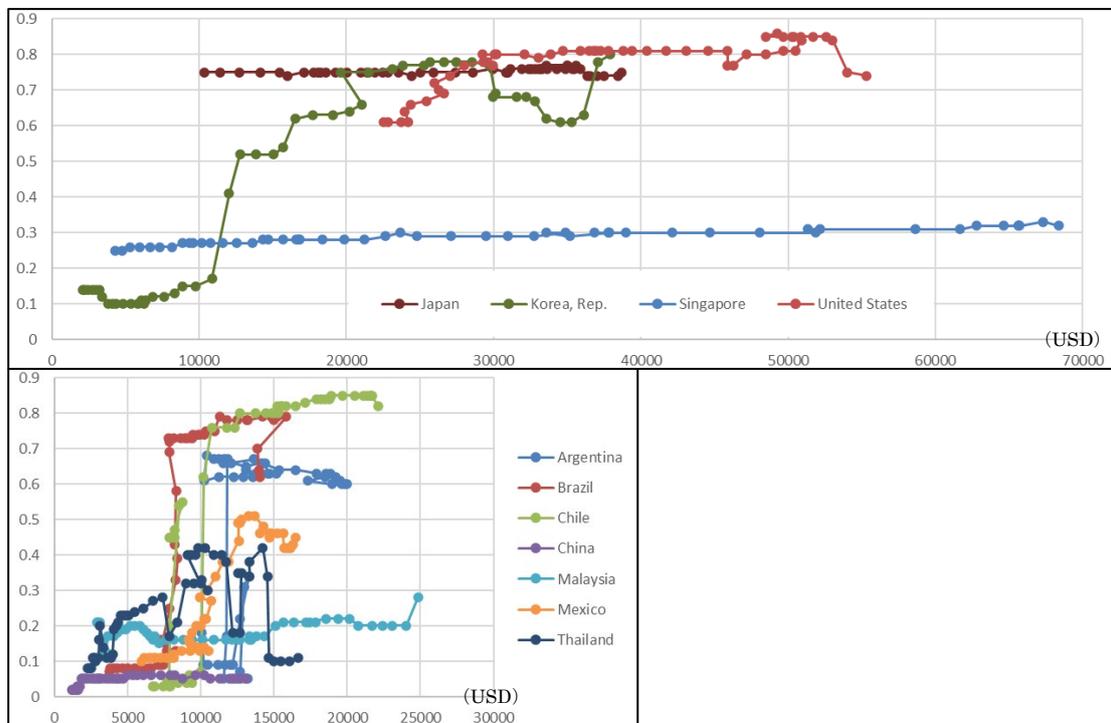


図 8 一人当たり RGDP—自由民主主義指数 (1966 年~2018 年)

自由民主主義指数は、自由民主主義の理想がどの程度達成されているかを示すもので、民主主義の自由主義原則に照らし、国家の専制と多数派の専制から個人と少数派の権利を保護することの重要性を強調している。この場合に自由主義モデルは、民主主義の質を判断する限りにおいて、政治権力を「否定的」に捉えている。これは、憲法で保護された市民の自由、強力な法の支配、独立した司法、および行政権の行使を制限する効果的な抑制と均衡によって達成されると考えられている。これを自由民主主義の尺度として表現するために、自由民主主義指数は選挙民主主義のレベルも考慮に入れている。

図 8 を見ると、各国の一人当たり RGDP の成長に伴う自由民主主義指数の挙動は、全くまちまちであり、両者の間に関係性は見いだせず、また、中所得国の罫からの脱出組と未脱出組との間の差異も認められない。

(8) 所得格差の是正⁴ <人口上位 10%/1% の所得シェア (1980 年～2018 年)>
 人口上位 10% 及び 1% の所得シェアのデータは、1946 年から 2021 年までカバーしているが、11 か国のうち 1946 年からデータが揃っているのは前者が 2 ケ国のみで、後者が米国 1 か国のみである。夫々 11 か国全てのデータが揃うのは 1980 年からであるので、図 9 及び図 10 は 1980 年から描いている。

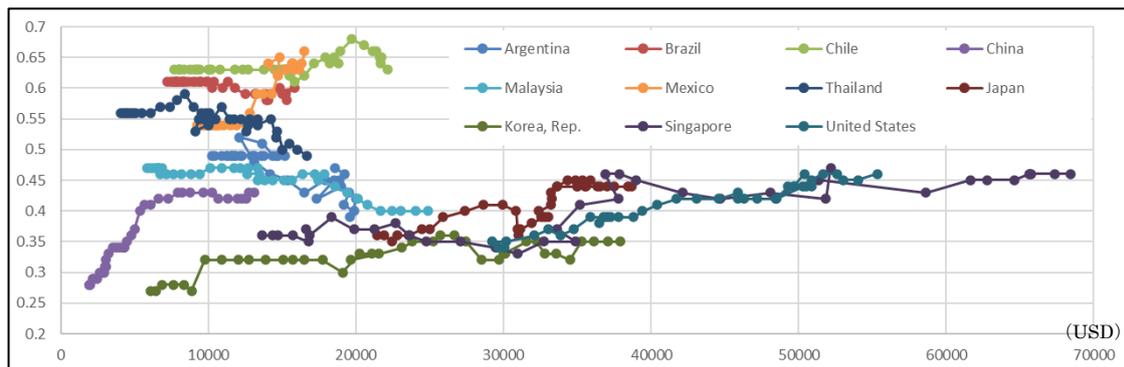


図 9 一人当たり RGDP—人口上位 10% の所得シェア (1980 年～2018 年)

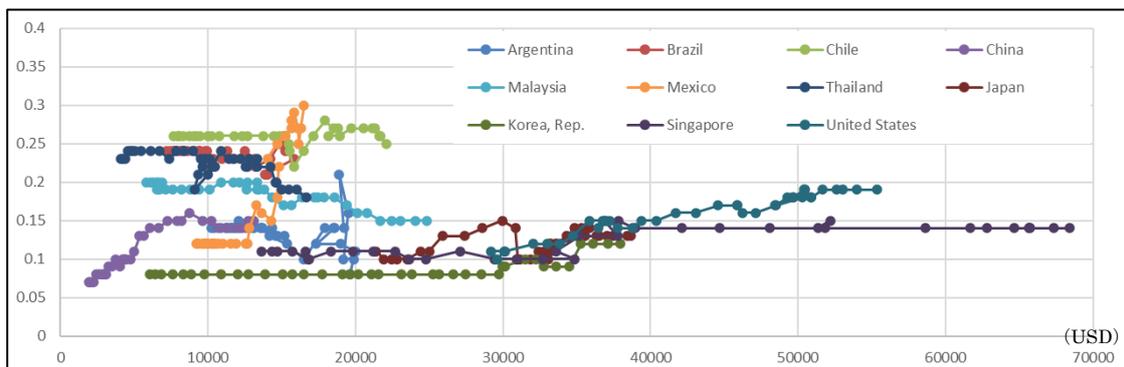


図 10 一人当たり RGDP—人口上位 1% の所得シェア (1980 年～2018 年)

⁴ 筆者は、所得格差の代表的な指標である Gini 係数による同様の分析も別途試み、概ね 0.35 以下の水準で中所得国の罫は克服可能との感触を得た。しかし、米国以外の各国のデータは十分に揃っていないと判断されたため、紹介は控えさせて頂いた。

人口上位 10% 及び 1%の所得シェアは、各国の各年における上位 10%及び 1%の成人の均等分割における課税前国民所得のシェアを指す。課税前国民所得は、税制ないし移転制度の運用を考慮する前、年金制度の運用を考慮した後の、生産要素、労働、資本の所有者に発生する課税前個人所得フローの合計である。個人要素所得と課税前所得の主な違いは、年金の扱いで、これは要素所得による拠出ベースと課税前所得による分配ベースで計算される。人口は 20 歳以上の個人で構成されている。基本単位は世帯ではなく個人であるが、資源は配偶者間で均等に分割して計算される。

図 9 及び図 10 を見ると、中所得国の罫からの脱出組と未脱出組との間の差異がまず目につく。前者では、中所得国の罫から脱出する際の人口上位 10% の所得シェアは 0.4 以下、人口上位 1% の所得シェアは概ね 0.1 以下である。グラフに描かれていないが、中所得国の罫からの脱出が早かった米国（1960 年代）は 1946 年からデータがあり、1980 年以前に前者が 0.4 を超えた年はなく、後者は 0.1~0.17 である。また日本（同 1980 年代）は 1947 年からデータがあり、1980 年以前に前者が 0.4 を超えたのは 1 年だけで、後者は 0.1~0.14 である。韓国のデータは 1976 年からであるが両国よりもさらに低く、シンガポールも同様である。

これに対して中所得国の罫からの未脱出組では、人口上位 10% の所得シェア、人口上位 1% の所得シェアともに総じて高く、前者についてはチリ、メキシコ、ブラジルが 0.6 を超え、タイ、中国も 0.4 を超えている。中所得国の罫からの未脱出組の中で最も先行して脱出をしつつあるマレーシア、アルゼンチン、チリのうち、人口上位 10% の所得シェアが 0.6 を超えているチリが例外的であるが、マレーシアとアルゼンチンはこれが 0.4 に近づき下回ってくる水準である。上述の中所得国の罫からの脱出組の事例と合わせて考えると、人口上位 10% の所得シェアが 0.4 という水準が中所得国の罫を抜け出るためのひとつの試金石となっているように見える。

また、人口上位 1% の所得シェアについては、メキシコとチリが 0.25 を超えており、特にメキシコは 2000 年代後半から上昇が激しくなっていて、富の集中が急速に進んでいることが伺われる。これらに次ぐのがブラジル、タイ、マレーシア、中国で、0.15 を超えている。アルゼンチンは近年、USD20,000 の壁に突き当たった時に一時急上昇したが、その後 0.1 まで下降した。上述の中所得国の罫からの脱出組の事例と合わせて考えると、人口上位 1% の所得シェアが 0.1 という水準が中所得国の罫を抜け出るためのひとつの試金石となっているように見える。

4. 結論

これらの分析の結果、必ずしも因果関係等が明瞭であるとは言えないが、以下の結論が導かれたと考える。

(1) 「中所得国の罫」の視覚化

一人当たり実質国内総生産データを用いて、一人当たり実質 GDP を横軸、その対前

年比（実質経済成長率）を縦軸とし、さらに、横軸、縦軸共に、3年移動平均の値で、日本、韓国、シンガポール、米国（中所得国の罫からの脱出組）と、アルゼンチン、ブラジル、チリ、マレーシア、メキシコ、タイ（中所得国の罫からの未脱出組）に分けてグラフを描くことにより、「中所得国の罫」の存在と、経済成長の停滞がマイナス成長を織り込みながら反復的に発生している状況が明瞭に視覚化された。

即ち、中所得国の罫からの脱出組では、一人当たり実質 GDP 成長率が概ね 5%以上の高度経済成長の軌道に乗って以降、これを維持し続けて一気に USD15,000 の壁を突破している。これに対して、中所得国の罫からの未脱出組では、高度経済成長の軌道に一旦乗った後に、高所得国の仲間入りをするため突破すべき USD15,000 の壁を前にして、縦軸の一人当たり実質 GDP 成長率が急低下し時にはマイナスの領域にまで落ち込み、浮上し、また落ち込むという挙動を示している。つまり経済成長率が 0~3%程度の低成長に移行して減速するということではなく、5%以上の高度経済成長とマイナス成長の間を行ったり来たり、ジェットコースターのような経済成長曲線を何度も描きながら経済成長が停滞している、との理解が容易となった。

(2) 「中所得国の罫」を克服するために重要な要素

①人間開発の進展

中所得国の罫からの脱出組の国々を見ると、小国のシンガポールを例外とすれば、米国、日本、韓国の事例から、HDI が 0.8 に達することが中所得国の罫から抜け出るためのひとつの試金石となっている。中所得国の罫からの未脱出組では、アルゼンチン、チリが概ね HDI が 0.85、次いでマレーシアが概ね HDI が 0.8 の域に達しており、この条件をクリアしている。小国のシンガポールを例外として除外すれば、他の 10 か国の「一人当たり実質国内総生産（RGDP）一人間開発指数（HDI）」の散布図は対数曲線で近似でき、決定係数 R^2 の値は 0.9351 で、両者は極めて高い相関を示している。各国では概ねこの対数曲線に沿って、両者の関係が推移していると考えられるが、両者の因果関係（どちらが原因でどちらが結果か）については議論の余地がある。

②人的資本の蓄積

人的資本係数（HCI）が概ね 1.5 あたりから経済発展のスタートを切る国が多いが、その上昇の軌跡は様々で、一人当たり RGDP が USD15,000 程度となる段階で各国の HCI は 2.5~3.0 程度に収斂している。そして、米国、日本、韓国のグラフが明瞭に示すように、小国のシンガポールを例外とすれば、HCI が 3.0 に達することが中所得国の罫を抜け出るためのひとつの試金石となっている。

③教育達成度の向上

中所得国の罫からの未脱出組の国々では、最も先行して中所得国の罫から脱出をしつつあるマレーシア、アルゼンチン、チリは、2000 年頃に平均就学年数（男女）が 9 年を超え、一人当たり RGDP が USD15,000 の壁を突破中である。中所得国の罫から脱出する際の平均就学年数（男女）は、イスラム教の影響が大きく 6~7

年と例外的なシンガポールを除くと日本が 9 年とやや低いが、米国、韓国、マレーシア、アルゼンチン、チリは、10 年を超えてきており、平均就学年数（男女）を 10 年の水準に押し上げることが中所得国の罫を抜け出るためのひとつの試金石となっている。

④所得格差の是正

中所得国の罫からの脱出組の国々と比較して、中所得国の罫からの未脱出組の国々では、人口上位 10% の所得シェア、人口上位 1% の所得シェアともに総じて高い。中所得国の罫からの未脱出組の中で最も先行して脱出をしつつあるマレーシア、アルゼンチン、チリのうち、人口上位 10% の所得シェアが 0.6 を超えているチリが例外的であるが、マレーシアとアルゼンチンはこれが 0.4 に近づき下回ってくる水準である。また、人口上位 1% の所得シェアについては、アルゼンチンは近年、USD20,000 の壁に突き当たった時に一時急上昇したが、その後 0.1 まで下降した。中所得国の罫からの脱出組の事例と合わせて考えると、人口上位 10% の所得シェアが 0.4、人口上位 1% の所得シェアが 0.1 という水準が、中所得国の罫を抜け出るためのひとつの試金石となっている。

(3) 「中所得国の罫」の克服のための重要性が限られている要素

①グローバル化の進展

一人当たり RGDP の増加と共にグローバル化指数も増加する傾向が見て取れるが、その軌跡は各国さまざまである。中所得国の罫からの脱出組と未脱出組との間にはっきりとした差異は認められない。各国が中所得国の罫からの脱出する際のグローバル化指数の水準も 50～80 の幅があり、さまざまである。新たな気づきとして、いわゆる失われた 30 年の間にグローバル化指数を 55 から 80 へ 25 ポイントも大幅に上昇させた日本は、これが一人当たり RGDP の上昇には殆ど寄与せず、USD30,000 から USD40,000 への微増にとどまった。中所得国の罫の克服とグローバル化指数との間には殆ど関連性が認められず、中所得国の罫の克服におけるグローバル化の重要性は比較的限られている。

②民主主義の質

自由民主主義指数は、自由民主主義の理想がどの程度達成されているかを示すものであるが、各国の一人当たり RGDP の成長に伴う自由民主主義指数の挙動は、全くまちまちであり、両者の間に関係性は見いだせず、また、中所得国の罫からの脱出組と未脱出組との間の差異も認められない。中所得国の罫の克服における民主主義の質の重要性は比較的限られている。

5. 結語

中所得国の罫が経済成長を実際どのように停滞させているのか、そしてそれを克服するために人間社会開発の観点から何を優先すべきか、について分析結果に基づいた一定の見解を示すことができた。中所得国の罫を克服するために経済開発の観点が重要

であることは論を待たないが、本稿を通じて、それと合わせて優先的に取り組むべき人間社会開発の観点があることが示唆できたのであれば、筆者としては望外の喜びである。なお、本稿で述べられている見解は筆者個人のもので文責は全て筆者個人にあり、生物系特定産業技術研究支援センター（BRAIN）及び SRID は本稿の記載内容に関する一切の責任を負うものでないことを付記する。

参考文献

- 1)内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、＜2013 年下半年期 世界経済報告＞中国の安定成長に向けた課題・第 2 章第 1 節「中所得国の罍の回避に向けて」、https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa13-02/html/s2_13_2_1.html
- 2)ウィキペディア、中所得国の罍、<https://ja.wikipedia.org/wiki/中所得国の罍>.
- 3)大泉啓一郎、中所得国の罍と所得格差の是正、アジア・マンスリー 2014 年 7 月号、2014 年 07 月 01 日、日本総研
- 4)Varieties of Democracy Institute, Democracy Report 2024: Democracy Winning and Losing at the Ballot, https://v-dem.net/documents/43/v-dem_dr2024_lowres.pdf